

再生可能エネルギーの導入に関する補助制度（令和5年度）について

名称	併用可否	太陽光発電設備		蓄電池		太陽熱	地中熱 ヒートポンプ	その他
		自己所有	PPA	自己所有	リース・PPA用			
再生可能エネルギー導入促進補助金（富山県）＜対象＞住宅・事業所	可 否	住宅：7万円/kW 上限 35万円 事業所：5万円/kW 上限 35万円	—	住宅・事業所とも 1/3 上限 25万円	—	住宅・事業所とも 2/3 上限 20万円	事業所：2/3 上限 150万円	
【富山市】 省エネルギー機器等導入補助事業 ＜対象＞住宅	×	—	—	定額（5万円）※	—	—	—	※太陽光発電システムと同時設置又はすでに設置していること。
【富山市】 太陽光発電設備及び蓄電池同時設置補助金 ＜対象＞住宅	×	7万円/kW 上限 35万円	—	1/3 上限 40万円	—	—	—	令和5年8月1日から事前申請の受付を開始
【富山市】 ZEH導入補助事業	×	上限 20万円/戸 ※経済産業省と環境省の ZEH 補助金の確定通知を受けていることを要件とする。						
【高岡市】 住宅用太陽光発電高度利用促進補助 ＜対象＞住宅	○	蓄電池付 定額（2万円）	定額（5万円）	蓄電池付太陽光発電システムとして	—	—	—	
【魚津市】 地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金 ＜対象＞住宅・事業所	×	住宅：7万円/kW 上限なし 事業所：5万円/kW 上限なし	自己所有と同じ	住宅・事業所とも 1/3 上限 40万円	自己所有と同じ	—	—	令和5年8月1日以降から住宅分の受付開始
【氷見市】 氷見市再生可能エネルギー導入促進補助金 ＜対象＞住宅	×	7万円/kW 等 上限 35万円	自己所有と同じ	1/3 上限 40万円	自己所有と同じ	—	—	令和5年8月1日から受付開始
【射水市】 太陽光発電システム設置補助金 ＜対象＞住宅	○	蓄電池付 2万円/kW 上限 5万円	2万円/kW 上限 5万円	蓄電池付太陽光発電システムとして	—	—	—	申請対象となる設置工事は令和5年4月1日以降に契約したもの
【南砺市】 住宅用太陽光発電システム設置補助金 ＜対象＞住宅	○	定額（5万円）	定額（5万円）	—	—	—	—	
【上市町】 ゼロエネルギー住宅等推進事業補助金 ＜対象＞住宅	○	1/10 上限 10万円 蓄電池付の場合 上限 25万円	—	蓄電池付太陽光発電システムとして	—	—	—	※上市町の補助金のうち ZEH に係るものは、国 ZEH 等補助金の交付が前提のため、併用不可。
【立山町】 第三者所有モデル再エネ・省エネ設備導入支援事業費補助金 ＜対象＞住宅	×	—	住宅：7万円/kW 上限 35万円	—	—	—	—	令和5年7月11日から申請の受付を開始
【環境省】 【経済産業省】2023年のZEH補助金について（S11） ＜対象＞住宅	×	例）ZEH 支援事業（住宅用 ZEH：55万円/戸、ZEH+：100万円/戸） ・補助対象住宅に蓄電池を導入するときは、2万円/kWh、補助対象経費の1/3、20万円のいずれか低い額を加算 ・地中熱ヒートポンプシステム ^{※1} 、PVシステム ^{※2} 、液体集熱式太陽熱利用システム ^{※3} 等を導入する場合は補助額を加算（ ^{※1} 190万円/戸、 ^{※2} 90万円/戸等、 ^{※3} 15万円/戸等）						
【国土交通省】 こどもエコすまいる支援事業 ＜対象＞住宅	×	子育て世帯、若者夫婦世帯を対象に、ZEH レベル基準を満たす新築住宅に100万円の支援。 全ての世帯を対象に、省エネリフォームを幅広く支援。						
【富山県】 住宅省エネ改修推進モデル事業 ＜対象＞住宅	×	申請期間：令和5年12月28日まで ・住宅の省エネ改修 補助率 23%、上限：省エネ基準 766千円/戸、ZEH 水準 1,025千円/戸 等						
【富山県】 中小企業ビヨンドコロナ補助金 ＜対象＞事業所	×	第4次募集（令和5年6月20日～8月18日） ・生産性向上枠（2/3～3/4等、上限300万円、下限10万円） ①燃料・電力の消費抑制又は原材料費の削減を図る事業で、生産コスト低減することが見込まれるもの。②省エネ診断等 ・カーボンニュートラル枠（2/3等、上限300万円、下限100万円） CO2等排出削減を図る取組み。新たなエネルギー源に対応した設備への更新や改修費等。						
【環境省】 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 ＜対象＞事業所	×	公募期間：令和5年6月30日まで 【公募終了】 新築建築物の ZEB 化：2/3～1/2、上限5億円 既存建築物の ZEB 化：2/3、上限5億円 等						
【環境省】 ステージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業 ＜対象＞住宅・事業所	×	公募期間：令和5年6月30日まで 【公募終了】 太陽光発電設備：（自己所有等：4万円/kW PPA：5万円/kW 戸建住宅：7万円/kW）×太陽電池出力kW。蓄電池：（業務・産業用：5.3万円/kWh 家庭用：4.7万円/kWh）×蓄電容量[kWh] と、「間接補助事業対象経費×1/3」の少ない方の額。その他、車載型蓄電池、充放電設備。補助金交付額の上限：2,500万円						